



# 神医 FAXニュース

## 第566号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 診療所の報酬単価、「5.5%引き下げを」

-改定率で1%減、財政審建議-

財務省の財政制度等審議会（会長＝十倉雅和・経団連会長）は20日、2024年度予算編成に向けた「秋の建議」をまとめ、鈴木俊一財務相に提出した。診療報酬改定では、本体マイナス改定が適当だとし、診療所の報酬単価は、初・再診料を中心に「5.5%程度」引き下げるべきだと主張した。5.5%引き下げは、改定率に換算するとマイナス1%程度で、医療費ベースで約4800億円程度の削減となる。建議の社会保障分野は、1日の財政審での財務省の主張がベースとなっている。しかし、特に診療報酬改定について、より踏み込んだ主張を加筆した。改定への対応を重視している姿勢がうかがえる。

### ●利益率、産業全体と「同程度に」

財務省は、医療機関の経営状況を把握するため、財務局を活用した「機動的調査」を初めて実施。調査結果を踏まえ、診療所の経営は「極めて良好」だとしている。このため、診療所の経常利益率（8.8%）は、全産業やサービス産業平均の経常利益率（3.1%～3.4%）と同程度にすべきだとし、5.5%程度の引き下げを求めた。初・再診料を含めて、外来の点数・要件の見直しを想定している。診療所の報酬単価を適正化すれば、国民の負担軽減とともに、「重要な課題」である医療従事者の処遇改善も実現できると提言した。処遇改善を図るため、以下の4つの視点も示した。▽毎年生じる単価増・収入増を原資とする▽診療所を経営する医療法人の利益剰余金（1医療法人当たり1.24億円）の活用▽強化される賃上げ税制の活用▽賃上げ実績に応じた報酬上の加算措置。医療界の主張に対する「反論」も載せた。例えば、公定価格を引き上げなければ、医療機関は物価上昇分を価格に転嫁できないとの議論については、「診療所における診察実態に基づくものとは言えない」とした。診療所の開業に当たって借入れをしているとの主張については、「医療機関には政策金融という別途の支援を用意していることから、診療報酬で高水準の利益率を維持する理由にはならない」と断じた。

メディファックス11月21日

## マイナス改定、「現実的でない」

-日医・松本会長、財政審建議に反論-

日本医師会の松本吉郎会長は22日の会見で、財務省の財政制度等審議会がまとめた「秋の建議」に対し、反論を展開した。本体マイナス改定が適当とした建議の主張は、「全くもって現実的でない。大幅なプラス改定が必要だ」と強調。「コロナに対応した医療機関を全く評価しないような建議が出されたことを遺憾に感じる」と述べた。建議では、マイナス改定の主張の根拠として、診療所の経営状況が良好なことを挙げている。これについて、松本会長は「例えば災害対応をして、残業や休日の手当が増えたから、災害対応が終わったら賃下げをする、と

いうのと同じ主張だ」と表現した。診療所の経常利益率が高いため、全産業やサービス産業平均の経常利益率（3.1～3.4%）と同程度にすべきとの建議の提言に対しては、「コロナ特例の影響を除いた診療所の医業利益率は3.3%程度であり、引き下げの余地は全くない」と力を込めた。経常利益率は、補助金などを含む一過性のものであり、診療報酬を議論する上では医業収支率に着目すべきだとした。メディファックス11月24日

## 有床診調査、経営状況や課題を分析

-日医総研ペーパー-

日医総研は11月30日までに、ワーキングペーパー「令和5年（2023年）有床診療所の現状調査」を公表した。全国有床診療所連絡協議会の会員を対象に、7月に実施した有床診の現状調査結果を踏まえ、▽経営状況▽コロナ対応▽診療実態▽課題▽将来展望一をまとめた。22年度の経営収支（法人）は、費用増が収益増を上回り、対前年で悪化したと指摘。経常利益率は5.4%から4.6%、コロナ関連補助金などの収益を除くと4.0%から3.6%に減少。経常利益が赤字の施設の割合は23.4%、補助金を除くと31.1%を占めたとした。有床診の収益のうち、入院収益が占める割合は3割で、人件費などでかさむ入院費用を外来収益で補填する状況にも言及した。急性期病院や地域包括ケア病棟の後方支援、介護施設との連携、在宅医療が困難な高齢患者の受け入れ、専門手術、分娩、在宅医療、終末期医療などの機能を果たし、地域包括ケアの中で重要な役割を担っていると指摘。「少子化が進むわが国において、身近な産科医による分娩はその対策にもなり得る」とした。最大の課題としては、▽物価高騰・賃金上昇▽看護職員の確保▽施設機器の老朽化一を挙げた。「民間企業の賃上げと働き方改革が進められる中、看護職員、看護補助者を含む医療従事者の処遇改善が必須の状況」だと提言している。今後、補助金と診療報酬特例の収益が減ると、収支のさらなる悪化が予想されると危機感を示した。「全世代型の地ケアシステムの中で、かかりつけ医が患者・住民の多様な医療・介護ニーズに対応していくため、入院医療と外来医療の両方で手当てが求められている」とした。

メディファックス12月1日

## ～医業承継検討してみませんか？～

神奈川県医師会では、後継者で悩んでいる先生、開業をご検討されている先生方をサポートするため、相談を受け付けております。

### 【お問い合わせ】

公益社団法人 神奈川県医師会

担当：病院診療所支援課

電話：045-241-7000

FAX：045-241-1464

メール：sien@kanagawa.med.or.jp



最	旬	医	界	
		情		報

## 医師派遣、3割が不透明

－働き方改革で日医調査－

来年4月からの医師の働き方改革について、日本医師会は29日、地域医療に与える影響に関する調査結果を発表した。医師の派遣を受ける医療機関のうち、3割程度は今後の医師確保が不透明な状況だとして、医師不足に陥る可能性があるとしている。調査は10月17～31日、全国の有床診療所（5984施設）と病院（8144施設）の計1万4128施設を対象に実施。4350施設（有床診1262施設、病院3088施設）の回答を得た。回答率は30.8%だった。

### ●医師派遣、7割近くは「継続」

今後の医師派遣について、派遣している医療機関（141施設）に派遣先に伝えた内容を聞いたところ、68.1%が「継続する」だった。「（まだ）伝えていない」が26.2%で、「一部縮小」が5.7%、「中止する」はゼロだった。一方、派遣を受けている医療機関（2640施設）が派遣元から伝えられた内容は、「継続する」が69.0%。「連絡なし」が25.1%、「一部縮小」が5.6%、「中止する」が0.3%で、約3割で今後の医師確保が不透明な状況だった。日医の城守国斗常任理事は会見で、「医師の派遣受け入れの状況については、現時点で縮小、未定の状態が約3割を占める」と説明。今後の医師の派遣状況によっては、地域医療の提供体制に大きな影響を及ぼす可能性があるとした。改革直前の状況を把握するため、来年2月ごろ、再調査を実施する考えを示した。

### ●懸念事項のトップ、「宿日直体制の維持」

また、来年4月以降の自院の医療提供で懸念される事項を尋ねたところ、「宿日直体制の維持が困難」が30%で最多だった。一定条件の下、労働時間から除外される宿日直許可の取得状況については、病院では「取得あり」74.0%、「取得に向け対応中」20.8%と、9割超が許可取得に対応していた。

メディアファックス11月30日

## 医師の働き方改革、 「特設サイト」公開

－厚労省、患者視点も意識－

厚生労働省は1日、来年4月から始まる「医師の働き方改革」について、特設サイトを設けたと発表した。一般の患者、国民の視点も意識して、改革の内容を説明。医療機関での掲示を想定したポスターなども公開している。厚労省は、改革を進めるには、医療機関・医療従事者だけでなく、患者を含めた関係者

の取り組みが大切だと説明。「診療時間内の受診への協力」「いつもの先生」以外の医療スタッフ対応への理解」について、呼びかけていくとしている。特設サイトのURLは（<https://iryoushi-hatarakikata.mhlw.go.jp/>）。

メディアファックス12月4日

## 緊急避妊薬の試験販売開始

－薬剤師会、145店公開－

望まない妊娠を防ぐために性交後に服用する「緊急避妊薬（アフターピル）」について、医師の処方箋なしでの試験販売が28日始まった。日本薬剤師会は同日、全国145の販売薬局のリストを公開。準備の整った薬局から順次、購入できるようになる。試験販売は厚生労働省から業務委託を受けて調査研究として実施。各都道府県で2～3薬局ずつ参加する。人口の多い東京、神奈川、大阪では店舗を多くした。購入を希望する場合は事前に電話連絡する。想定されている価格は7000～9000円程度。研究への参加に同意する16歳以上が購入可能で、18歳未満は保護者の同伴と同意が必要となる。緊急避妊薬はノルレボ錠とジェネリック医薬品（後発薬）のレボノルゲストレル錠。性交後72時間以内に飲むと妊娠を高確率で回避できる。薬剤師会は、購入方法などを掲載した公式サイト（<http://www.pharmacy-ec-trial.jp>）を開設した。武見敬三厚労相は閣議後の会見で「（試験販売では）性交同意年齢に満たない16歳未満については産婦人科医の紹介などの対応を取るのが適切と考えている」とした上で「必要な人に適切にアクセス可能となるよう検討する」と述べた。緊急避妊薬の全面市販化を訴えている市民団体は28日、対象薬局を増やすよう求める要望書を厚労省に提出。「薬の入手に関する情報提供やサポートを最大限行い、そのニーズについても調査に含めるべきだ」とした。【共同】

メディアファックス11月29日

## 医学生・臨床研修医向け 無料オンラインセミナー わたしたちのキャリア&専攻医研修

第一部 わたしのキャリア「タイトル未定」

講師 北里大学医学部消化器内科学 主任教授 草野 央 先生

第二部① 大学病院の専攻医研修「専攻医研修のイロハ～大学病院編～」

講師 北里大学医学部附属医学教育研究開発センター  
医療技術教育研究部門教授 佐藤 武郎 先生

第二部② 市中病院の専攻医研修

「日本一ホワイトな救急・外科研修」を目指して」

講師 済生会横浜市東部病院 救急科医長 風巻 拓 先生

日時：令和6年1月25日（木）19時～20時半

申込み：右のQRコードからお申し込み  
ください。



申込期限：令和6年1月19日（金）

医学生、研修医等をサポートするための会

主催：神奈川県医師会 共催：日本医師会

問合せ：神奈川県医師会病院診療所支援課 TEL 045-241-7000